

QOL REPORT

クオール株式会社
第26期 事業のご報告
2017.4.1～2018.3.31



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.qol-net.co.jp/ir/elec_pub.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金の振込指定等)のご請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。なお、特別口座に登録された株式については、以下のインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2012年12月20日付で東京証券取引所市場第一部へ上場しております。



当社ホームページを是非ご覧ください

[IR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/ir/>



[CSR情報]

<http://www.qol-net.co.jp/csr/>



IRニュースメールの配信も行っています

毎月の新店情報、マンスリーレポートやイベント情報などの配信を行っています。詳しくは上記ホームページをご覧ください。





ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループに対して格別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。当社第26期の事業のご報告(2017年4月1日~2018年3月31日)をお届けするにあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

当社グループは、調剤とBPO※1受託の2つの事業を柱とし、診療報酬改定等の事業環境の変化に柔軟に対応してまいりました。調剤事業においては、厚生労働省が示している「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や健康サポート薬局の展開を進め、地域の皆さまから求められる薬局づくりを推進しております。在宅での服薬サポートや高度な薬学的管理に対応できる薬剤師を配置し、良質な医療が提供できる体制のもと、さまざまな患者さまのニーズに応えられるような人財育成に注力してまいりました。また、BPO受託事業の中核事業であるCSO※2事業は、MR※3派遣の競争が激化する中、製薬企業の多様なニーズや専門性に適応できるMRの育成を強化した結果、安定的な利益が出せる体制となりました。

引き続きこの2つの事業を柱として、また新たな柱となりうる事業を模索しながら、変化の激しい環境の中でも持続的な成長ができるよう精一杯邁進してまいります。これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長CEO 中村 勝



代表取締役社長COO 中村 敬

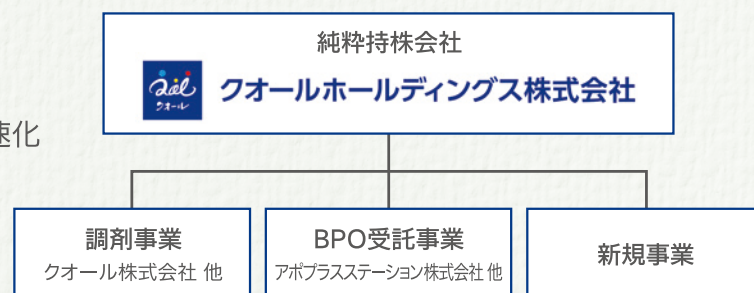
※1 BPO: Business Process Outsourcingの略
※2 CSO: Contract Sales Organizationの略
※3 MR: Medical Representativeの略

2018年10月、持株会社体制へ移行

当社グループを取巻く経営環境は、診療報酬や薬価の改定、ドラッグストアの調剤事業強化及び異業種からの参入による競争の激化等により、年々厳しさが増しております。このような経営環境の中、今後の中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行する方針を決定しました。なお、2018年4月1日に持株会社体制への移行をする予定でしたが、診療報酬改定の対応や、それともなう事業運営に必要な手続き等の期間を踏まえ2018年10月1日に延期いたしました。

持株会社体制へ移行する目的

- (1) グループ経営戦略推進機能の強化
- (2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化
- (3) コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化
- (4) グループシナジーの最大化



2018年3月期の決算概況

2018年3月期の連結業績は、売上高145,516百万円(前年同期比10.7%増加)、営業利益9,091百万円(前年同期比32.4%増加)、経常利益9,333百万円(前年同期比32.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益4,986百万円(前年同期比14.5%増加)となりました。

調剤事業は、新店及び新規取得子会社が業績に寄与いたしました。加えて、かかりつけ薬剤師・薬局の推進やジェネリック医薬品の使用促進により、調剤技術料の収入が増加しました。また、適正な在庫管理と医薬品調達コストのコントロールのため、新在庫システムを全店に導入しました。さらに、顧客満足度向上、業務の効率化のための積極的な設備投資を実施しました。その結果、売上高は前年同期比14,488百万円増加し135,084百万円(前年同期比12.0%増加)、営業利益は前年同期比2,490百万円増加し8,652百万円(前年同期比40.4%増加)となりました。

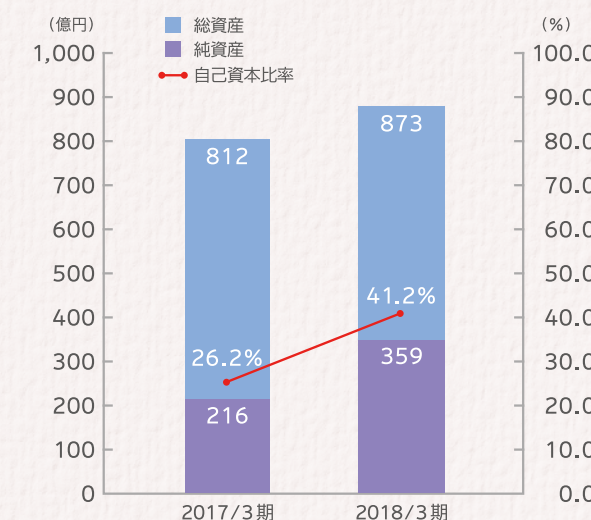
BPO受託事業のCSO事業においては、業界最多の契約社数を維持し、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、製薬企業への営業強化に取り組んでまいりました。派遣紹介事業においては、新たな営業拠点を開設し、事業の拡大を図ったことにより、薬剤師等の派遣者数が伸び、計画を上回る結果となりました。CRO※4事業においては、案件の受注数が伸び悩んだものの、今後の営業力強化に向け、体制を整備しております。その結果、売上高は前年同期比474百万円減少し10,431百万円(前年同期比4.3%減少)、営業利益は前年同期比157百万円減少し1,341百万円(前年同期比10.5%減少)となりました。

※4 CRO: Contract Research Organizationの略

セグメント別損益

(百万円)	2017/3期	2018/3期	増減	増減率(%)
調剤事業売上高	120,596	135,084	14,488	12.0%
営業利益	6,161	8,652	2,490	40.4%
利益率(%)	5.1%	6.4%	1.3%	-
BPO受託事業売上高	10,905	10,431	△474	△4.3%
営業利益	1,498	1,341	△157	△10.5%
利益率(%)	13.7%	12.9%	△0.9%	-

総資産・純資産/自己資本比率(2期比較)



財務体質が改善し、健全性が向上

2018年3月期の好決算にともなう純資産の増加に加え、2015年10月に発行した100億円のCB(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)が当期に全て転換されたことにより、前期末348億円あった有利子負債は当期末240億円まで減少し、資本金、資本剰余金等が増加し純資産が充実しました。当期末の自己資本比率は41.2%(前年同期26.2%)となり財務体質が改善、健全性が向上しました。



調剤事業 ～利用者にとって利便性の高い薬局を展開～

2018年3月期の出店は、新規出店21店舗、子会社化による取得が14店舗の計35店舗(うち売店1店舗)となりました。一方、売店3店舗を含む計13店舗を閉店し、クオールグループ全体での店舗数は718店舗となりました。

当社グループのスローガン「あなたの、いちばん近くにある安心」に基づき、利用者が気軽に相談でき、適切に健康・医療情報の提供が受けられる薬局をめざし、ローソン、ビックカメラ、JR西日本グループ等の異業種と連携した新業態店舗を展開しております。2018年3月期は、東京都、神奈川県、千葉県にローソンと連携した店舗を出店し、日常生活の中で気軽に健康相談ができる体制を整えております。



2018年2月オープン クオール薬局豊橋岩屋店



7月にグループ入りした
うめま調剤株式会社(なのはな調剤薬局)

BPO受託事業 ～サービスの多様化～

BPO受託事業の中核会社であるアポプラスステーション株式会社は、CSO・派遣紹介・CROの3つの事業でさらなる事業の拡大をめざし、新しいサービスへの取り組みを順次進めております。

H&B(Health & Beauty)事業

H&B事業部は、病院や薬局等の医療機関における疾患予防や心身の健康増進を目的とした予防医学の提供という新たなニーズに対応するため、スタートしました。医療従事者がアドバイスすることで消費者が安心して購入できる「健康サポート商品」の企画・販売サポートを事業の中心としております。健康サポート商品の1つである、キリングループのプラズマ乳酸菌配合「iMUSE professional プラズマ乳酸菌+バリアビタミンC」は、同社の企画によりクオール薬局全店で販売し、多くの方にご利用いただいております。



iMUSE professional
プラズマ乳酸菌 +
バリアビタミンC

海外事業

2016年9月、タイにAPO PLUS STATION (THAILAND) CO.,LTD. を設立し、医療用医薬品OTC、サプリメント等のFDA*5申請代行を中心とした事業を立ち上げました。日本メーカーのタイ国内における医薬品販売の支援として、新たにタイ国内の医薬品販売における医薬品情報提供及び収集を含む営業活動を受託しました。今後もタイの事業を皮切りに、人口増加が見込めるASEAN地域での事業活動を進めてまいります。

*5 FDA: Food and Drug Administrationの略



タイ現地法人
APO PLUS STATION (THAILAND)
CO.,LTD.

地域密着型の健康サポート薬局

当社グループは厚生労働省より示された「患者のための薬局ビジョン」に基づき、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を備え、地域の方々の病気予防や健康情報の発信をする健康サポート機能を強化しております。その結果、当社グループの薬局43店舗において、厚生労働大臣が定める基準に適合する「健康サポート薬局」の認定を受けることができました。(2018年3月末時点)当社の健康サポート薬局は、体組成計による筋肉量・脂肪量検査を気軽に行うことができ、また血圧測定機器、相談カウンターを設置して処方箋がなくても気軽に相談できる環境を整えており、薬剤師や管理栄養士が健康相談や栄養相談等を行って地域の健康増進につながる活動しております。また一部店舗では、自治体や企業と連携して健康維持・増進を目的とした健康イベントを行い、地域の健康をサポートする体制作りをしております。

引き続き地域との包括的な繋がりを持ち、地域密着型の健康サポート薬局づくりをしてまいります。



当社グループの健康サポート薬局適合第1号店
(QOLサポートクオール薬局京王八王子店)



病気予防や健康情報の発信を積極的に行う



気軽にご利用いただける測定機器類



地域に密着した健康イベントの定期的開催

薬局を快適に利用いただくための取り組み

当社グループでは、薬局利用者がより快適に薬局をご利用いただけるようさまざまな取り組みを実施しております。その1つとして当社の薬局に「無料Wi-Fi」を順次設置し、健康にかかわる旬な話題をタイムリーに提供しております。Wi-Fi設置によって、大規模災害発生時における地域の通信インフラとしての機能も提供できる体制を整えております。また、「マルチ決済サービス」の導入も開始しており、現金・クレジットカード・電子マネー等のさまざまな決済方法への対応を進めております。今後も地域の皆さまが求める薬局をめざし、サービスの充実を図ってまいります。



クオール株式会社の
応援キャラクターである「ポムポムプリン」の
Wi-Fiお知らせステッカー

在宅・介護医療を取り巻く課題解決へ積極的に取り組んでいます

超高齢化を迎えた今、在宅医療は国を挙げて推進する項目の1つとなっております。当社グループは、地域医療への貢献として創業以来、在宅医療へ積極的に取り組んでおり、現在では約7割のクオール薬局で在宅医療に対応しております。

長年携わる中、当社は患者さんご本人はもとより、そばでかかわるご家族や介護従事者、訪問する薬剤師にとってメリットのある効率よい在宅医療のあり方や提供の仕方を常に検討・追求してまいりました。

凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:金子眞吾)が提供するトータルパッケージサービス「メディケアイージー™」は、開発にあたり当社が全面的に協力を行うことで、独自性の高い服薬支援パッケージの完成につながりました。

具体的には、複数の処方箋薬を服薬時間ごとに専用の小分けカップに一包化する自動充填システムで、調剤の効率化とともに、介護現場などでの誤薬防止や業務効率化を実現する仕組みとなっています。

たくさんのお客様に対応する有料老人ホームなどの介護施設では、誤薬・落薬リスクを低減し、服薬管理を容易にする課題解決につながっております。



2018年3月14日～16日に東京ビックサイトで開催された「第1回 超高齢者社会のまちづくり展」の出展ブースで紹介されました。

【「メディケアイージー™」とは】



- ・作業手順を削減。
- ・時間短縮につながる。
- ・ホチキスを使用しないことで安全性も確保。



【「メディケアイージー™」のメリット】

【現状】 誤投与、落薬の危険性が大変高い



落薬の危険性が高いと、介助者の負担も大きくなる。

【解決策】 個人ごと・服薬時間ごとに専用カップに一酸化



錠剤に関しては、このまま服用が可能になることで、落薬の危険性や介助者の負担が軽減される。

クオールアシストが3つの賞に選ばれました

クオールアシスト株式会社は、重度障がい者雇用の特例子会社として、2009年に設立したグループ会社で、現在約40名の社員を全国で在宅雇用しています。

創業以来の取り組みが評価され、3つの賞を受賞することができました。

■ 一般社団法人日本能率協会「KAIKA Awards 2017」KAIKA賞

物理的に移動困難な重度障がい者に働く機会と仕組みを提供し、実践できている事業・組織として、「KAIKA Awards 2017」KAIKA賞を受賞しました。同賞は、社会価値を生み出す持続的な経営・組織・人づくりを行っている取り組みを称えるものです。2017年度は他にもテレワーク推進等のテーマで複数受賞していますが、今回のように「経営・組織」を評価していただいたのは初めての事です。



在宅業務の様子

■ 厚生労働省 輝くテレワーク賞 厚生労働大臣表彰「特別奨励賞」

労働者のワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果をあげた企業として受賞することができました。

■ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞「平成29年度障害者雇用職場改善好事例の優秀賞」

通勤が困難な重度身体障がい者等の在宅雇用を積極的に推進している点、各地域の関係機関や専門家と連携し効果的に課題へ対応している点等が評価されました。

情報提供の推進 ～株主説明会(大阪)を開催しました～

2017年度は、東京での株主総会の参加が難しい株主の皆さまとのコミュニケーションを図ることを目的に、2018年2月23日、大阪ヒルトンホテル(大阪府大阪市)において、経営陣による株主説明会を開催いたしました。

当日は、事業内容、戦略についての説明を行うとともに、参加された株主の皆さまからは、事業に関する多くの質問やご意見をいただきました。会場内には、薬剤師や管理栄養士へ気軽に相談できる健康相談ブースを設け、活発な対話が行われました。今回の開催は、多くの株主の皆さまとの接点を持てる良い機会となりました。今後もこのような機会を大切にしていまいります。



説明会の様子



会場内での健康相談ブース



会社概要 (2018年6月現在)

会社概要

名称	クオール株式会社
設立	1992年10月13日
代表者	代表取締役社長 中村 敬
資本金	57億 8,689万円
従業員(連結)	正社員 4,678名 臨時雇用者 1,881名 (2018年3月31日現在)
グループ売上高(連結)	145,516百万円 (2018年3月期)
本社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 37階 TEL 03-5405-9011 (代表)
札幌事務所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西 5-1-48 アスティ45 8階 TEL 011-211-0577
仙台事務所	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1 SS30 15階 TEL 022-217-7589
郡山事務所	〒963-8052 福島県郡山市八山田 6-85 TEL 024-926-0811
水戸事務所	〒310-0805 茨城県水戸市中央 2-8-12 クオールビル 3階 TEL 029-233-6410
日本橋事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 9階 TEL 03-6430-9058
名古屋事務所	〒450-6034 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 JRセントラルタワーズ オフィス棟 34階 TEL 052-589-1389
大阪事務所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 13階 TEL 06-6399-5589
広島事務所	〒730-0011 広島県広島市中区基町 11-13 合人社広島紙屋町アネクス 8階 TEL 082-512-4190
福岡事務所	〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町 1-1 西鉄祇園ビル 10階 TEL 092-409-6089
沖縄事務所	〒900-0016 沖縄県那覇市前島 3-1-15 大同生命那覇ビル 9階 TEL 098-941-5589

事業領域

〈調剤事業〉

クオール株式会社	有限会社メディスト
琉球クオール株式会社	株式会社ファルマスター
株式会社アルファーム	株式会社共栄堂
株式会社フクシメディカル	うおぬま調剤株式会社
有限会社ユニコ調剤薬局	他5社
有限会社ユニメディカル	

〈BPO受託事業〉

CSO事業・治験事業：アポプラスステーション株式会社
出版関連事業：メディカルクオール株式会社

〈グループ内業務代行事業〉

クオールアシスト株式会社

グループ会社

琉球クオール株式会社 設立：1993(平成5)年4月/資本金：7,500万円 所在地：〒904-2142 沖縄県沖縄市登川 1-9-7 事業内容：調剤併設型ドラッグストアの経営
株式会社アルファーム 設立：1997(平成9)年10月/資本金：4,750万円 所在地：〒310-0851 茨城県水戸市千波町 1950 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社フクシメディカル 設立：1994(平成6)年1月/資本金：6,756万円 所在地：〒115-0043 東京都北区神谷 2-25-4 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ユニコ調剤薬局 設立：1989(平成1)年1月/資本金：500万円 所在地：〒350-0223 埼玉県坂戸市八幡 2-9-9 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社ユニメディカル 設立：1986(昭和61)年6月/資本金：600万円 所在地：〒350-0222 埼玉県坂戸市清水町 46-40 ライフルマンション103 事業内容：調剤薬局の経営
有限会社メディスト 設立：2004(平成16)年1月/資本金：600万円 所在地：〒356-0002 埼玉県ふじみ野市清見 1-2-13 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社ファルマスター 設立：2016(平成28)年10月/資本金：1000万円 所在地：〒523-0894 滋賀県近江八幡市中村町 20-11 事業内容：調剤薬局の経営
株式会社共栄堂 設立：1965(昭和40)年6月/資本金：300万円 所在地：〒950-0162 新潟県新潟市江南区亀田大月 2-5-38 事業内容：調剤薬局の経営
うおぬま調剤株式会社 設立：2001(平成13)年5月/資本金：5,000万円 所在地：〒949-7302 新潟県南魚沼市浦佐 4135-4 事業内容：調剤薬局の経営
アポプラスステーション株式会社 設立：1993(平成5)年10月/資本金：4億 3,800万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：医薬品の販売活動に関わる一連のサービスを提供するCSO*事業 および医療界に特化した人材紹介・人材派遣事業 医療用医薬品、OTC、食品、ヘルスケア領域での治験・臨床事業 ※ CSO(Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関)
メディカルクオール株式会社 設立：1995(平成7)年4月/資本金：5,000万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 事業内容：各種医療・医薬情報資料の企画、編集、制作および出版
株式会社厚生会 設立：1970(昭和45)年10月/資本金：1,200万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 9階 事業内容：損害保険代理業務、生命保険代理業務、医療機関を対象とした 医療事務の受託等
クオールアシスト株式会社(特例子会社) 設立：2009(平成21)年2月/資本金：2,000万円 所在地：〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-14-1 フロントプレイス日本橋 9階 事業内容：グループ内業務代行 ※「障がい者雇用の促進」を目的とした特例子会社
他4社

役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役会長 CEO	中村 勝
代表取締役社長 COO	中村 敬
専務取締役	岡村 章二
常務取締役	福満 清伸
常務取締役	井村 光雄
取締役	恩地 ゆかり
取締役	荒木 勲
取締役	石井 孝芳
取締役	阿部 安孝
取締役(社外)	網岡 克雄
取締役(社外)	窪木 登志子
常勤監査役(社外)	月原 幹夫
監査役(社外)	渡邊 宣昭
監査役(社外)	吉川 正勝

株式の状況 (2018年3月31日現在)

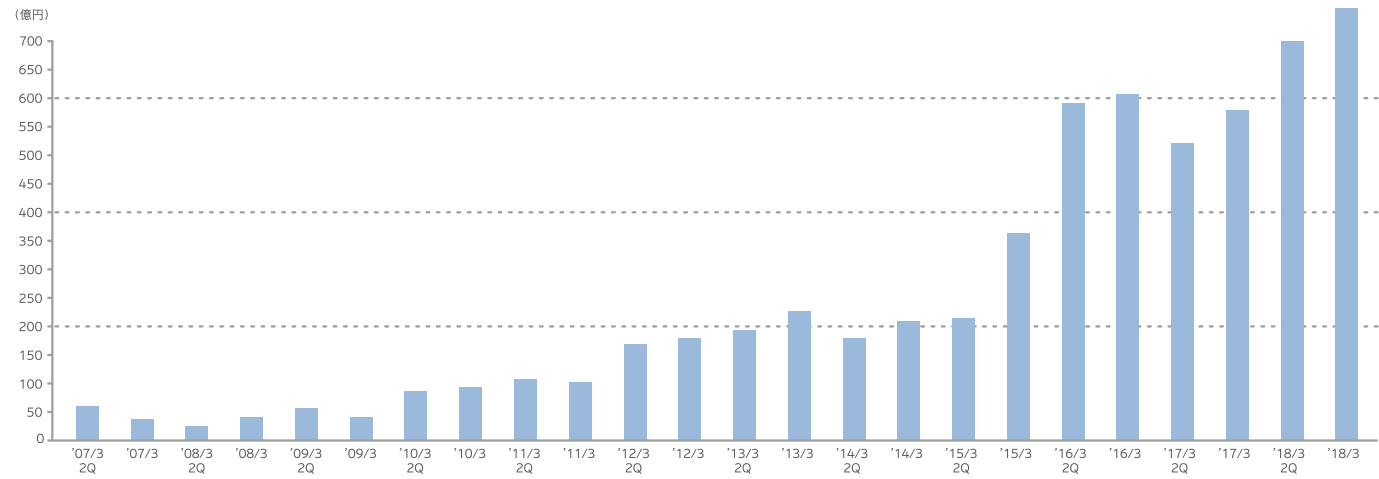
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	38,902,785株
株主数	3,720名

大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 メディパルホールディングス	7,582,800	19.49
ジービー モルガン チェース バンク 380634	2,393,600	6.15
ピービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サポート フォリオ)	1,864,700	4.79
中村 敬	1,629,000	4.18
株式会社 ローソン	1,311,800	3.37

(注) 議決権比率については表示単位未満切り捨て

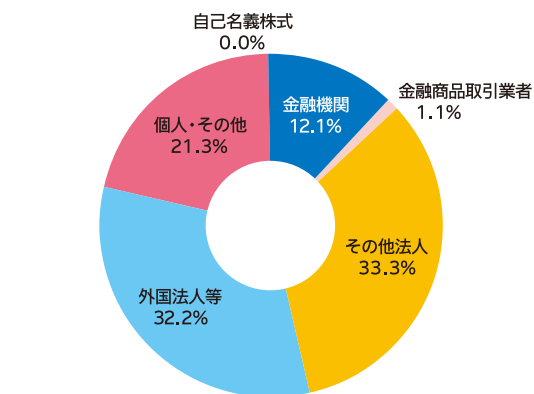
時価総額の推移



IRインフォメーション

所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)

(小数点第2位以下は四捨五入)



発行済株式数に占める所有株主の割合(%)

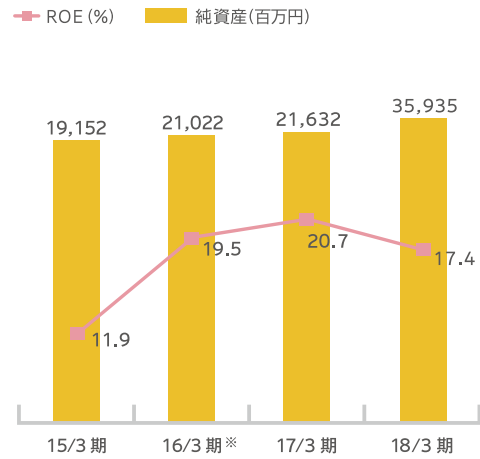
項目区分	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	4,702,000	31
金融商品取引業者	446,419	25
その他法人	12,942,500	50
外国法人等	12,543,512	174
個人・その他	8,267,668	3,439
自己名義株式	686	1



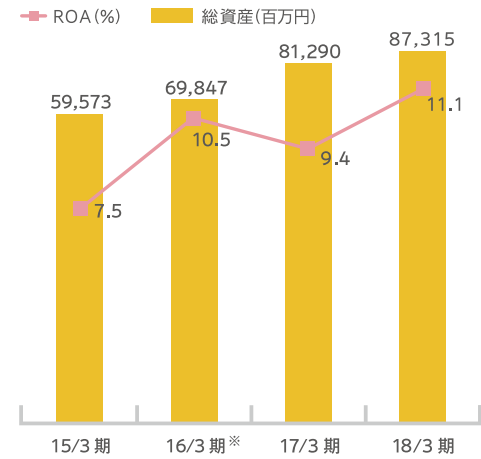
※ 2017年3月期連結会計年度より、会計方針の変更を行っているため、2016年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。



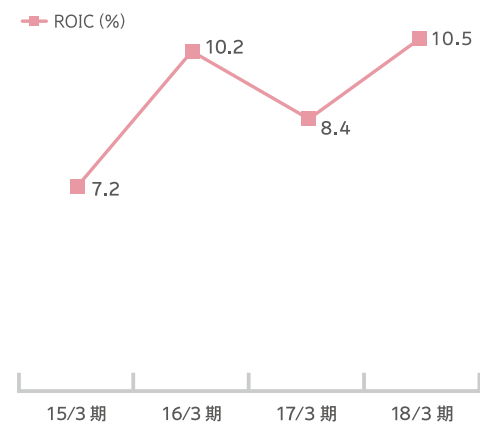
純資産・ROE(自己資本当期純利益率)



総資産・ROA(総資産経常利益率)

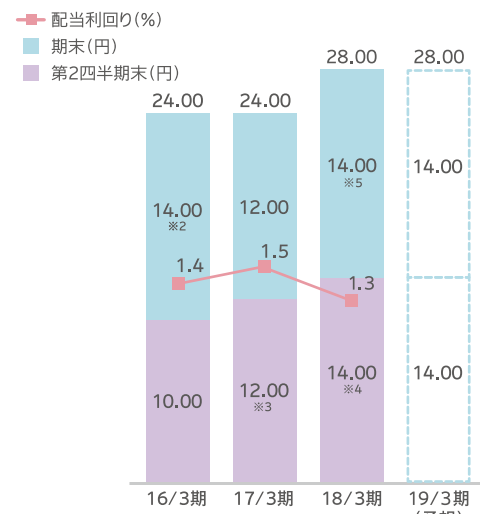


ROIC(投下資本利益率)



※ROIC=税引後営業利益 / 投下資本

配当金と配当利回り※1の推移



※1 配当利回りは、各期末の株価で算出しています。
 ※2 16/3期の期末配当は、4円増配の14円といたしました。
 ※3 17/3期の第2四半期末配当は、2円増配の12円といたしました。
 ※4 18/3期の第2四半期末配当は、2円増配の14円といたしました。
 ※5 18/3期の期末配当は、2円増配(記念配当)の14円といたしました。

株価チャート(円) ※ 2018年3月期末株価: 2,087円



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度
	2017.3.31	2018.3.31
資産の部		
流動資産	36,578	43,313
現金及び預金	14,174	19,820
受取手形及び売掛金	15,785	16,640
商品及び製品	4,489	4,521
仕掛品	37	84
貯蔵品	134	114
繰延税金資産	831	1,025
その他	1,131	1,110
貸倒引当金	△ 5	△ 4
固定資産	44,668	43,971
有形固定資産	10,373	10,544
無形固定資産	29,483	27,938
のれん	28,588	27,146
投資その他の資産	4,812	5,489
繰延資産	43	29
資産合計	81,290	87,315
負債の部		
流動負債	31,183	33,991
買掛金	17,626	18,265
短期借入金	540	100
1年内返済予定の 長期借入金	5,833	6,099
固定負債	28,473	17,387
社債	15,603	5,072
長期借入金	11,631	11,289
負債合計	59,657	51,379
純資産の部		
株主資本	21,149	35,694
その他の包括利益累計額	167	241
非支配株主持分	315	-
純資産合計	21,632	35,935
負債純資産合計	81,290	87,315

※△は減少

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度
	2016.4.1~ 2017.3.31	2017.4.1~ 2018.3.31
売上高	131,502	145,516
売上原価	114,625	125,867
売上総利益	16,876	19,648
販売費及び一般管理費	10,010	10,557
営業利益	6,865	9,091
営業外収益	493	444
営業外費用	293	203
経常利益	7,065	9,333
特別利益	385	83
特別損失	270	1,005
税金等調整前当期純利益	7,180	8,411
法人税等	2,770	3,392
当期純利益	4,409	5,018
非支配株主に帰属する当期純利益	56	32
親会社株主に帰属する当期純利益	4,353	4,986

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 連結会計年度	2018年3月期 連結会計年度
	2016.4.1~ 2017.3.31	2017.4.1~ 2018.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	5,813	11,116
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15,392	△ 3,775
財務活動による キャッシュ・フロー	7,435	△ 1,685
現金及び現金同等物の 増減額	△ 2,143	5,656
現金及び現金同等物の 期首残高	16,287	14,144
現金及び現金同等物の 期末残高	14,144	19,800

※△は減少